



## 週間コスト 2円超低下

### 原油、景気減速懸念も

本紙算定による円建て週間原油コスト（ドバイ・オマーン平均）は2週ぶりに大幅な引き下げとなった。17～23日は前週から約2円40銭、18～24日は2円50銭ほど下げ、5月下旬以来、およそ3カ月ぶりの安値水準をつけた。元売仕切価格は直近2週で累計2円50銭の値下げとなっていたが、当週の改定も下げ基調が継続しそうだ。別表参照。

# 3カ月ぶりに46円台

## 終盤に大幅反発

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大にともなう景気減速懸念を受けて、原油相場は軟調に推移した。オーストラリアやニュージーランドで外出制限の延長が伝わったほか、日本でも緊急事態宣言の対象地域拡大と期間延長が決まった。一方で原油相場は算定期間終盤に大幅反発しており、次回算定への影響が注目される。

石油業界各社の原油価格の見通しをめぐっては、ENEOSホールディングスと出光興産、コスモエネルギーホールディングスの大手元売3社は、2021年度通期のドバイ原油を60円と想定。各社とも5月に公表した数字を据え置いた。第1四半期（4～6月）の実績はENEOSとコスモが67円、出光が66円90銭としており、

期間	原油相場		為替(▲は円高)		円建て原油コスト	
	円/バレル	前週比	円/ドル	前週比	円/バレル	前週比
7/13～7/19	72.62	▲0.41	111.16	▲0.24	50.77	▲0.40
7/14～7/20	71.79	▲0.76	110.99	▲0.32	50.11	▲0.68
7/20～7/26	70.21	▲2.41	111.03	▲0.13	49.03	▲1.74
7/21～7/27	71.23	▲0.56	111.26	0.27	49.84	▲0.27
7/27～8/2	73.43	3.22	110.80	▲0.23	51.17	2.14
7/28～8/3	73.28	2.05	110.61	▲0.65	50.98	1.14
8/3～8/9	69.99	▲3.44	110.49	▲0.31	48.64	▲2.53
8/4～8/10	69.52	▲3.76	110.75	0.14	48.42	▲2.56
8/10～8/16	69.54	▲0.45	111.28	0.79	48.67	0.03
8/11～8/17	69.60	0.08	111.05	0.30	48.61	0.19
8/17～8/23	66.50	▲3.04	110.70	▲0.58	46.30	▲2.37
8/18～8/24	66.19	▲3.41	110.81	▲0.24	46.13	▲2.48

(注)原油はドバイ、オマーンの平均。為替レートはTTS。

第2四半期以降は平均で50円台後半を見積もったかたちだ。一方、開発企業はINEOSが7～12月の北海プレントを65円、石油資源開発(JAP EX)は第2四半期以降の原油CIF価格を70円と予想。5月時点からそれぞれ5円、10円の上振れを見込んで

いる。17～20日までの指標原油(期近、終値)は米産WTIが66円59銭から62円32銭に、北海プレントは69円3銭から65円18銭に続落。ただ23日には米産WTIが65円64銭、北海プレントが68円75銭に反発している。前回算定時からの下げ幅は、17～23日の米産WTIが3円73銭(5.4%)、北海プレントが3円17銭(4.5%)。中東産ドバイ・オマーン平均は17～23日が3円、18～24日が3円40銭ほど下落している。為替相場は円高ドル安に振れた。大手銀行TTSレート平均は、17～23日が前週比58銭円高ドル安の1円11

0円70銭、18～24日が24円40銭、18～24日0円81銭をつけた。米債券市場で長期金利の指標となる10年物国債利回りが前回の算定時から低下し、1.2%台半ばで推移。円買いドル売りにつながった。



## OPECプラス原油生産量 増加は「可能性低い」

### ゴールドマン・サックス

プラスの原油生産量が

【「ニューヨーク」米国の投資銀行ゴールドマン・サックスは12日、米国政府の増産の要請によって、OPEC（石油輸出国機構）

短期間に増加する可能性は低いとの見解を明らかにした。米国のバイデン政権は11日、世界経済の回復を妨げるガソリン価

格の上昇に対応するため、OPECプラスに対し水準がいせん不十分だと主張し、生産量を引き上げるよう要請した。

しかしゴールドマン・サックスは、新型コロナウイルスの変異株「デルタ株」の脅威により、市場の供給不足が230万バレルから1

00万バレルまで縮小したことを指摘。

変異株への懸念が高まっているため米国政府の要請が、現在の市場の供給不足、または2021年下半年（7〜12月）の需給リバランスのペースを脅かすようなことにはならぬとの見方を示した。

またさらなる供給量増加に否定的な観点から、プレント原油先物が年末、80バレルに達する見通しを発表した。

用を検討している。同備蓄の商用化は、在庫積み増しに関する資金調達のほか、OPEC（石油輸出国機構）プラスの減産による価格上昇を和らげることが狙いで、類似の政策を実施している韓国などの他アジア諸国と足並みをそろえる格好だ。

各関係筋によると、インド政府は、現在、約500万バレル（3650万バレル）に達している同備蓄の半分を商用化することを目指しているという。

商用化が実現すれば、同備蓄を管理するISPRIL（インド戦略石油備蓄社）は、国内の各バイヤーへ同備

# 突然の政策変更や他施策で

## 国際石油市場を動揺させる中国

【ニューヨーク・P.W.誌特約】中国が、国際石油市場を動揺させている。中国政府は、突然の政策の変更や他施策をもって海外の原油価格を抑え、国内の石油精製業界をしっかりとコントロール下に置くべく奮闘している。直近の政策は、最大3000万密の戦略原油備蓄の放出だ。この計画的な介入は、中国国内での新型コロナウイルスの変異株「デルタ株」の急速な感染拡大と時を同じくして行われた。新たな移動制限が中国の需要成長の足かせとなり、原油輸入量はさらに減少し、製油所の原油処理量も減少している。

政府の巧みな工作の助けで、ブレント価格が80密を超えず、70密以下に押し下げられている。中国のPMI（製造業購買担当者景気指数）は7月、低く落ち込んでおり、ディーゼル需要が落ち込んでいることを示している。小売売上高はすでに、予想を下回っている。各エコノミストは、中国経済の減速が、世界の景気回復および石油需要のさらなる成長への脅威になるとみている。

中国の買い手は価格に敏感で、政府の支援も得てかつては大人気だった石油市場への関わりを巧みに最小限に落し込んでいる。各バイヤーは、上昇している原油価格を避けるため、4〜7月まで巨額の商用在庫から8500万密を取り崩した。中国政府がこれに手を貸した。EIG（エナジー・インテリジェンス・グループ）によると、直近の戦略原油備蓄の放出計画は、数カ月前に決定されたという。原油は8〜9月にかけて放出されているが、各トレーダーはブレント価格が70密以上に跳ね上がった6〜7月に、精製企業各社が購入量を減らすことができたと話している。6〜7月のブレント価格の高騰は、積荷を買い入れ、中東から船で輸送する手配に2カ月の遅れが生じたことが原因だ。さらに政府は主にサ

ワー原油を放出しており、これは定番の中東およびロシアから輸出される原油と同種だ。このため精製企業各社は、6〜7月の輸入量をそれぞれ50万密減らすことができた。戦略原油備蓄の放出は、価格の高騰に対抗する手段として、中国政府が各在庫の利用を

今後も躊躇（ちゅうちよ）しないことを示している。ブレント価格は4月に60密を超え、中国企業各社は商用在庫から900万密を引き出した。同価格は5月、65密まで上昇し、2300万密が放出され、6〜7月は70密をやや上回る水準となり、中国政府はそれぞれ3100万密と2100万密を商用在庫から市場に追加した。その4カ月の原油輸入量の平均は、1000万密を下回っている。国営精製企業各社を支援するため、戦略原油備蓄からの原油は値引きされて売られた可能性があると各トレーダーは言う。出荷データやトレーダーの証言は、戦略原油備蓄から原油が放出されたにもかかわらず、輸入量は8月、前月上回る見通しを示唆している。しかし作戦は実を結んだ。現時点で買い手は70密を下回るブレント価格で10万荷積み分の原油を確保している。国内市場においては、政府はこれまで

に、民間の精製企業各社を従わせるための努力を強めてきており、製油所の原油処理量を減少させようと考えている。政府は、独立系精製企業各社の処理量を抑制するため、原油輸入量を制限している。また国営企業各社の製油所の処理量を減少させるため、政府は製品輸出量を制限している。COVID19（コロナウイルス）の感染拡大によって、ありがたくはないものの、その動きに弾みがついている。民間の精製企業のなかには、すでに手持ちの原油が不足気味となり、供給原料不足と国内の製品需要減少が原因で、さらに処理量を抑える必要が出てきたところもある。政府はこれらの企業に対し、炭素排出量削減という名目で、施設を閉鎖するよう迫っている。しかし処理量はほとんど変わらず、政府の強い管理下にある国営企業各社に集中する結果になっている。（訳＝燃料油脂新聞）





## 食用油 値上げ基調続く バイオ燃料需要も押し上げ要因 日清オイリオグループ社長 久野貴久氏

食用油の原料となる大豆は国際指標のシカゴ先物が7月末時点で前年同期比6割高。菜種もウィネベグ先物が7割高でした。

「中国の強い需要がある。新型コロナウイルス禍の停滞を脱して経済活動を再開したほか、アフリカ豚熱（ASF）の沈静化で穀物需要が増えた。ここに脱炭素の潮流を背景にバイオ燃料向けの需要増がのしかかった。これは構造変化だ。米バイデン政権が1月に発足し、バイオ燃料政策の推進への期待感が高まった。大手搾油業者が大豆搾油工場の新設や能力増強の計画を相次ぎ発表している」

「菜種もバイオ燃料の需要増予想を受けた旺盛な搾油需要がある。カナダ国内の搾油能力は1千万トン程度から1600万トン程度まで増える見通しだ。米国でバイオ燃料に大豆油を使えば食用油が賄えなくなる。そこをカナダ産菜種で補う需要が見込まれている」

北米では高温乾燥が懸念されています。

「米国の大豆生産量は下方修正が懸念される。順調に収穫できてもバイオ燃料需要が相場を下支えする。天候次第で5月につけた（8年8カ月ぶり高値の）1ブッシェル16ドル台が再び射程に入ってくる。菜種はカナダ西部の熱波で減産の可能性がある。生育状況次第では5月の最高値を再びトライする局面もあるだろう」

原料高の転嫁で今年に入って3回製品値上げを表明しました。浸透ぶりをどう評価しますか。

「コロナ下の需要家の事情を踏まえ、昨冬から時間をかけて説明してきた。これが今までと違うところだ。マーガリンやマヨネーズなど加工用食用油の需要家には『先々はこうです』と伝えてきた。（4回目の値上げも）視野に入れて動いていこうと思う。もう少し様子を見たい」

飲食店は苦境が続きます。量販店も値上げは受け入れがたいのでは。

「飲食店は3回目の価格改定に時間がかかっている。『時期を1カ月遅らせてくれないか』などの要望があり、柔軟に対応する。付加価値の高い商品を提案するなど工夫もしている」

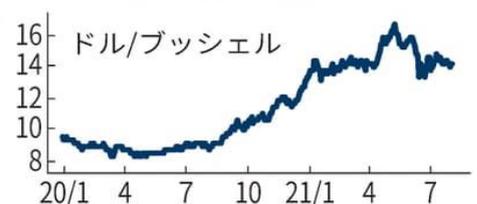
「量販店も改定は受け入れている。原料高で店頭売価が上がった2007～08年当時、需要が大きく落ち込むことはなかった実績を説明した」

進む価格転嫁 今後は難航か

カナダ西部を襲った熱波により今年度の菜種に減産観測が広がる。米国産大豆は豊作見通しだが、少ない在庫量を改善させるには力不足だ。世界の経済活動が正常化を探る中で需要は底堅く、国際価格は下がりにくくなっている。

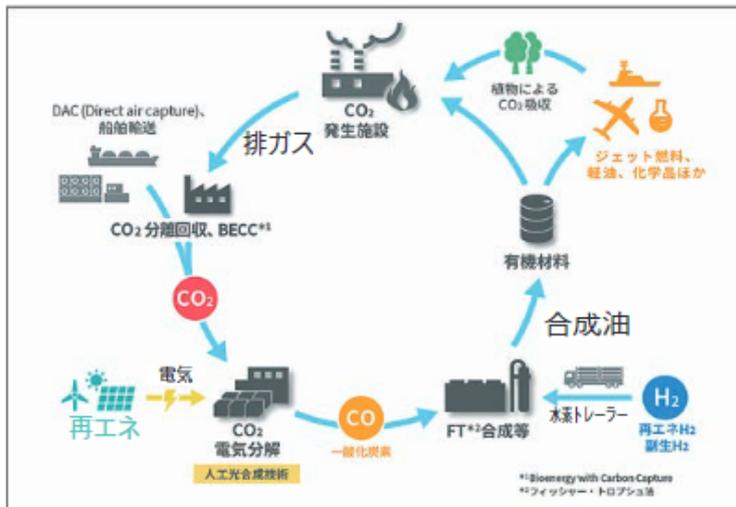
原料高に伴う価格転嫁は、川上から川中へと浸透してきた。だがコロナ感染の拡大は止まらず、需要家側に値上げの受け入れ余地が狭まっているように見える。今後の価格交渉は難航が予想される。（皆上昇一）

### 大豆価格は急騰した



(注)シカゴ先物、期近、終値

実証事業のイメージ図



## SAF製造で地域のCO<sub>2</sub>資源化 環境省委託事業に採択

出光興産、東芝エネルギーシステムズ、東洋エンジニアリング、東芝、日本CCS調査、全日本空輸による「人工光合成技術を用いた電解による地域のCO<sub>2</sub>資源化検討事業」が、環境省の令和3年度二酸化炭素の資源化を通じた炭素循環社会モデル構築促進事業に採択された。実証期間は9月から2025年3月末まで。

6社はこれまでにCO<sub>2</sub>（二酸化炭素）を人工光合成技術を用いてCO（一酸化炭素）に還元し、再生可能エネルギー由来の水素と合成してSAF（持続可能な航空燃料）を製造する、炭素循環社会モデルの検討を進めてきた。

今回の委託事業への採択により、地域インフラの特徴を生かしてカーボンリサイクルを実現し、脱炭素化促進と地域振興の両立に取り組む。

東芝エネルギーシステムズが、浜川崎工場（神奈川県川崎市）に

実用規模のCO<sub>2</sub>電解装置（プロトタイプ）を制作し運転実証を実施。各社の知見・技術、関連プラント設備などを活用してCO<sub>2</sub>の分離回収、SAF製造、消費までを北海道苫小牧市を含む候補地で実証する基本計画を作成し、事業の成立性を評価する。

出光は主に、SAFの認証制度・規格調査、SAF混合設備および品質管理の基本計画を担う。